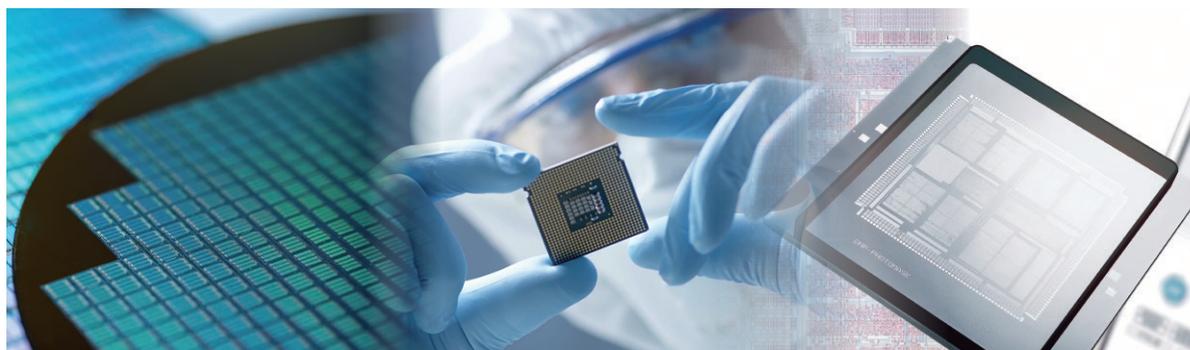


DNP Report Vol.113

株主通信 (証券コード:7912)

[特集]

注力事業による新たな価値の創出 ～IoT・次世代通信関連～



DNP

未来のあたりまえをつくる。®

「未来のあたりまえ」をつくっていくために

「未来のあたりまえをつくる。」という挑戦を続け、
持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしを実現していきます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、長期を見据えて、「自らがより良い未来をつくり出す」ための事業活動を展開しています。今年3月には、3か年にわたって推進してきた中期経営計画が終了し、4月からの新年度に、2025

年度までの中期経営計画をスタートさせます。この新たな3か年の計画は、株主の皆様をはじめとする多様なステークホルダーの方々のご期待を反映し、DNPグループの企業価値の最大化に資する内容にしたいと考えています。2023年3月期の決算発表に合わせてその内容をお伝えするとともに、3か年の中で適宜、タイムリーかつ適切な情報開示に努め、行動指針に掲げる「対話と協働」につなげてまいります。

DNPグループの経営の基本方針

ブランドステートメント 未来のあたりまえをつくる。[®]

DNPグループは、サステナブルな社会の実現を目指し、企業理念に「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを掲げています。この理念に基づき、持続可能なより良い社会とより心豊かな暮らしを実現するために、長期を見据えて、自らがより良い未来をつくり出すための事業活動を展開しています。

このような取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出を行い、

**DNPグループはROE10%を目標に掲げ、
PBR1.0倍超の早期実現を目指します。**

事業戦略

- 社会課題の解決とメガトレンドに通じる注力事業・新規事業への集中投資と事業構造改革を推進し、事業活動による更なる利益の創出を目指す。
- 事業環境の変化におけるリスクを、コア技術の進化・深耕によって成長機会に転換する。

財務戦略

- 成長投資の原資は、事業活動により生み出すキャッシュ・フローに加え、保有資産の縮減加速を含む資金効率の最大化により創出する。
- 資本効率の改善に向け、過去最大の自己株式取得を計画する。
- 持続的な企業活動のために、財務の安定性を維持しながら、EPS等を意識した株主還元の一層の強化を図る。

非財務戦略

- 人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大する。
- DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化する。
- 「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に貢献する。

(注) 将来に関する記述等についての注意事項 当社グループの開示資料のうち、過去の事実以外の計画・方針・その他の記載につきましては、いずれも現時点において当社グループが把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎としています。従いまして、実際の業績は諸々の要因により見通しとは異なる可能性がありますことをご承知おきください。

代表取締役社長 よしなり 北島 義斉



DNPグループは、大きく変動する21世紀の環境・社会・経済の中でも常に、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めています。そして、私たちが開発・提供する価値を国内外の生活者の身近に常に存在する「あたりまえ」のものにしていきます。社会や人々にとって「欠かせない価値」を生み出し続けることで、DNP自身が「欠かせない存在」として存在意義を高めていきたいと考えています。

また、こうした挑戦を続けるDNPの姿を「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントで社内外に表明しています。その実現に向けては、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」という3つの責任を常に果たすことが重要だと捉えており、グループを挙げてその取り組みを加速させていきます。

果たすべき3つの責任

あらゆるステークホルダーから常に信頼される企業であり続けるために、DNPが果たしていく3つの責任

1

価値の創造

2

誠実な行動

3

高い透明性
(説明責任)

2022年度は、高い収益性と市場成長性を見込む「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連の事業に注力しており、第3四半期(2022年4-12月)もその取り組みを継続・強化しました。DNP独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、国内外で高いシェアを獲得している製品・サービスを中心に価値の創出に取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進したほか、財務／非財務資本等の経営基盤の強化に努めました。この株主通信の4-5ページで「IoT・次世代通信」関連事業の主な取り組みをご紹介します。

当期間の連結業績は、売上高が前年同期比2.2%増の1兆235億円、営業利益が9.5%減の445億円、経常利益が2.2%減の576億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が7.3%減の644億円となりました。

私たちDNPは引き続き、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様と対話を深め、グループの総合力を発揮して、人と社会をつなぐ価値の創出に取り組んでいきます。

今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

[特集] 注力事業による新たな価値の創出 ～IoT・次世代通信関連～ クリーンコンバーティング技術等を活かした光学フィルムなど、 リアルとデジタルを高度に融合するキーコンポーネントを開発・提供

DNPはあらゆるものがインターネットにつながる社会において、独自の強みを活かし、リアルとバーチャルの接点となる各種ディスプレイ関連や電子デバイスの事業を展開。人々の暮らしの価値を高める多様な製品・

サービスの開発に注力しています。こうした開発には、光学関連の技術に精密薄膜塗工や精密賦形(ふけい)等の技術を掛け合わせるDNPならではの「クリーンコンバーティング技術」などを活かしています。

世界トップシェアを誇るDNP製品における技術の強み

注力事業 ディスプレイ用光学フィルム

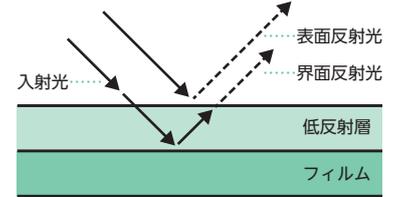
室内の照明等の映り込みを防ぎ、
クリアな画面に!



光の反射を制御する光学設計技術と材料・コーティング技術

光学設計技術は、特定の光学特性を持つ材料の表面形状や組み合わせによって、光の透過・反射・拡散などを制御する技術です。例えば、右の図の低反射フィルムでは、光の干渉によって反射光を打ち消し、対象物への照明等の映り込みを低減します。また、これらの光学設計を製品に反映するための材料設計や精密コーティングの技術を数十年にわたって研究し続け、蓄積してきた特許やノウハウがDNPの大きな強みとなっています。

表面反射光と界面反射光の干渉を利用し、反射光を抑える

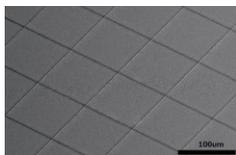


DNPの製品群 (例: スマートフォンに使用される場合)

多様な微細加工技術や、回路形成・電子部品実装等の技術を強みとして、5G関連の精密機器用部材や5G通信用の透明アンテナフィルムなど、多様な製品を開発・提供しています。



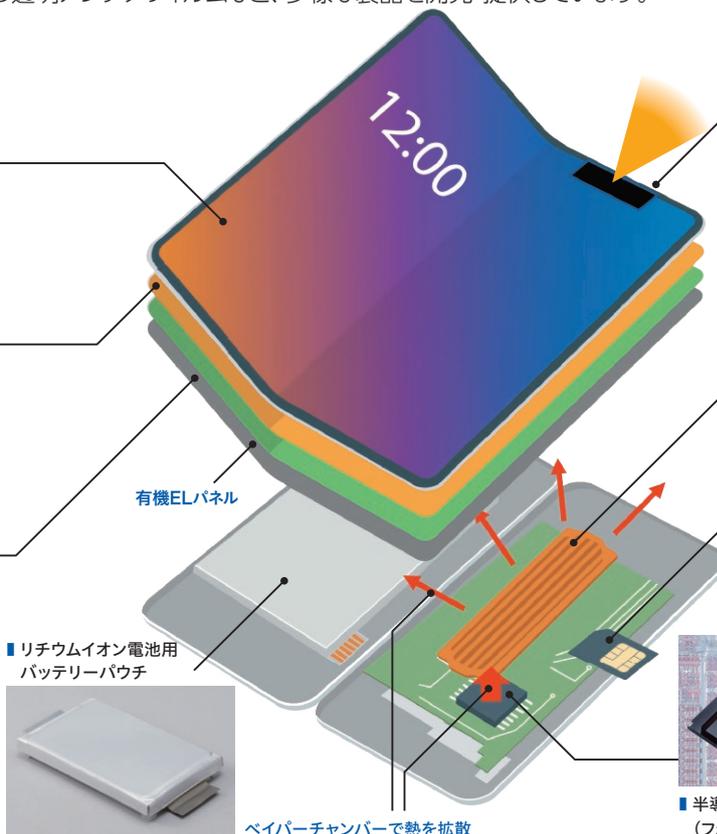
■ フレキシブルハードコートフィルム



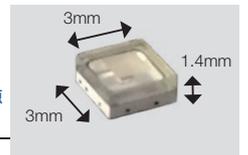
■ 5G用透明アンテナフィルム



■ ディスプレイ用光学フィルム
□ 偏光板用機能性フィルム
□ 位相差フィルム



センサー光源
などで使用



■ 回折光学素子 (DOE)



■ ベーパーチャンバー
(金属製放熱用部材)



■ SIM (利用者識別用の小型ICカード)

半導体製品の製造用部材



■ 半導体回路原版
(フォトマスク)



■ 小型半導体パッケージ用
リードフレーム

ベーパーチャンバーで熱を拡散

コアテクノロジー [エレクトロニクス部門]

クリーンコンバーティング技術

空気清浄度が高い空間で、各種材料を最適な形状等に加工していく多様な技術(精密賦形技術)。光学関連や精密薄膜塗工等の技術と掛け合わせ、独自の強みにつなげる。

フォトリソグラフィ技術

あらかじめ感光材を塗布した樹脂板や金属板等に“版画像”を焼き付ける技術。



バターニング技術

印刷の製版工程で培ってきた、文字・写真・イラスト等の“版画像”を作る技術。フィルム等の上に版画像を微細に描き出して、印刷用の樹脂版や金属板等に焼き付けていく。

コーティング技術

印刷用の刷版(さっばん)につけたインキ等の材料を、紙やフィルム等に塗布・定着させる技術。材料を基材表面に薄く均一に付着させて覆う処理なども含む。

注力事業 有機ELディスプレイ製造用メタルマスク

多様な有機ELディスプレイ(OLED)の薄型軽量化・高精細化に貢献!



メタルマスクを用いて製造した有機ELディスプレイのイメージ

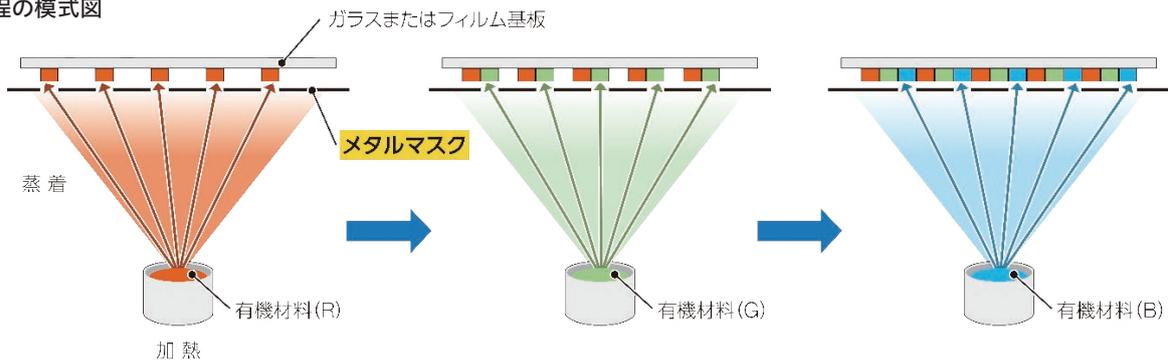
独自のフォトリソグラフィ技術とエッチング技術

有機ELパネルの製造時に、光の三原色(RGB:赤緑青)の有機材料を画素ごとに基板上に微細に形成する工程で、DNP製のメタルマスクが使用されます。メタルマスクは微細な穴を精密に配置した金属板であり、RGBの有機材料を精密かつ正確な位置に付着させるために、穴の位置・大きさに高い精度が求められます。DNPの高い精度を誇るフォトリソグラフィ技術やエッチング技術が大きな強みとなっています。

競争力を高める特許網の構築とノウハウの蓄積

DNPはメタルマスクに関連した材料や製造方法、製品に関する特許を幅広く保有しています。また、生産設備の内製化によって製造方法をブラックボックス化し、高品質・高精度な製品を安定供給するための製造ノウハウも継続的に蓄積して、他社の参入を防ぎながらさらなる競争力の強化に努めています。

蒸着工程の模式図



TOPIC

2022年11月10日発表

大型メタルマスクの生産ラインを黒崎工場(福岡県)に新設

DNPは、福岡県北九州市の黒崎工場内に、メタルマスクの大型品を生産するラインを新設します。投資額は200億円で、2024年上期に稼働を開始します。

新ラインでは、今後需要の拡大を見込むタブレット端末およびノートパソコン向けのOLEDディスプレイの生産効率を大幅に高めるため、第8世代のガラス基板に対応した大型メタルマスクを生産します。また、メタルマスクの主要生産拠点である三原工場(広島県)をバックアップすることで、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)への対応も強化します。



Pickup News

2023年1月31日発表

東京・市谷の本社地区再開発の一環でDNP市谷加賀町第3ビルを竣工

DNPは、地域の皆様や自然との共生と、より良い未来を実現する新しい価値の創出に向けて、国内外の拠点の整備を推進しています。特に、本社がある東京都新宿区の手塚地区においては、2009年から本格的な拠点の再開発と都市開発の工事を進めています。その一環として、2023年2月1日に、DNP市谷加賀町第3ビル(地上5階・地下3階建て、延べ面積40,950㎡)を竣工しました。

この地域に、首都圏の複数の拠点にあった各事業分野の営業・企画部門が集結し、社外のパートナーとの連携や事業分野を横断する価値創出の取り組みをさらに強化します。また、働きがいや幸福といった社員のウェルビーイングを高めていくため、開放感あふれるオフィス空間を実現するとともに、整備を進めてきた「市谷の杜」の拡充等によって地域や自然との共生を推進します。



DNP市谷加賀町ビル(左)とDNP市谷加賀町第3ビル(右)



DNP市谷加賀町第3ビルの内外観



2022年12月13日発表

気候変動への取り組みでCDPの最高評価「Aリスト企業」に認定

DNPは、企業等の環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体CDP(本部:イギリス・ロンドン)から、気候変動への取り組みで、最高評価である「Aリスト企業」に認定されました。

CDPは、世界の企業や都市に対して、気候変動対応の戦略や温室効果ガス排出量削減の取り組みなどを評価する世界有数のESG評価機関です。各社の情

報開示の包括性・リスク管理・高い目標設定・リーダーシップ等の情報から、独立した手法で企業を評価し、「A」から「D-(マイナス)」までのスコアを付与します。その評価プロセスは、気候変動に関する情報開示の枠組みである気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言にも準拠しています。



2022年12月14日発表

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業推進体制を再編・強化

DNPはさらなるBPO事業の拡大に向けて、グループ全体で当事業の推進体制を再編・強化します。2023年1月に「株式会社DNPコアライズ」を分割準備会社として設立し、同年4月1日を効力発生日として、大日本印刷株式会社並びにグループの株式会社DNPデータテクノのBPO部門を、会社分割により、分割準備会社に承継します。

DNPグループは、高度なセキュリティ環境や業務設計のノウハウなどを活用して、企業・団体等のさまざまな業務課題を解決する

BPOサービスを提供してきました。この事業をさらに強化・拡大し、ワンストップで一層付加価値が高いサービス開発と品質向上を実現するため、企画設計・運用・システム開発機能を新会社を集約します。

さらなる成長に向けた機動的な事業運営を実現し、企業・団体等の事業全体の継続的な改善や課題解決、構造改革の推進を支援し、トータルで新たな価値を創出していきます。

2023年3月期第3四半期決算のご報告 (2022年4月1日~2022年12月31日)

連結業績の概況 (単位:億円)

科目	当第3四半期	前第3四半期
売上高	10,235	10,016
営業利益	445	492
経常利益	576	589
親会社株主に帰属する 四半期純利益	644	695

連結業績の予想 (単位:億円)

科目	2023年3月期通期 (対前期増減率)
売上高	13,800 (+2.7%)
営業利益	670 (+0.3%)
経常利益	815 (+0.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	670 (△31.1%)

1株当たり当期純利益250円92銭

連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

科目	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
資産の部	18,453	18,766
流動資産	7,992	8,048
固定資産	10,460	10,718
負債の部	6,835	7,282
流動負債	3,840	4,061
固定負債	2,995	3,221
純資産の部	11,618	11,484

印刷事業



飲料事業



情報コミュニケーション部門

売上高	5,330億円
前年同期比	2.8% 増
営業利益	179億円
前年同期比	0.6% 増

マイナンバーカードや、写真の撮影・プリント用の部材とサービスなどが増加した結果、増収・増益となりました。

生活・産業部門

売上高	3,001億円
前年同期比	3.3% 増
営業利益	56億円
前年同期比	51.8% 減

車載向けリチウムイオン電池用バッテリーパウチなどが増加し、原材料高の影響により、増収・減益となりました。

エレクトロニクス部門

売上高	1,532億円
前年同期比	2.4% 減
営業利益	360億円
前年同期比	1.6% 増

ディスプレイ関連製品が減少したものの、半導体製品の製造用フォトマスクの増加により、増収・増益となりました。

飲料部門

売上高	388億円
前年同期比	3.8% 増
営業利益	5億円
前年同期比	32.5% 減

大型PETボトルの価格改定や、販売数量が増加したものの、原材料高の影響により増収・減益となりました。

■ DNPのウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、最新ニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しています。



〈トップページ〉



〈IR情報トップページ〉

● DNPのウェブサイトURL

トップページ → <https://www.dnp.co.jp/>

IR情報はこちら → <https://www.dnp.co.jp/ir/>

株主通信「DNP Report」はこちら → <https://www.dnp.co.jp/ir/library/dnp-report/>

会社情報

商号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)	設立年月日	1894年(明治27年)1月19日
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	資本金	1,144億6,476万円
ウェブサイト	https://www.dnp.co.jp/	発行済株式総数	317,240,346株(自己株式 50,534,922株を含む)
創業	1876年(明治9年)10月9日	株主数	27,951名(2022年9月30日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきまして、お取り扱いしております。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL : 03-3266-2111(大代表)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。